

# 平成23年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

## 1. 当初予算の編成方針

法人市民税を中心に急激に落ち込んでいた市税収入は、若干の回復が見込まれるものの、生活保護費等の社会保障関係経費の増加などにより、多額の収支不足が生じるなど、依然として厳しい財政状況である。

このような状況の中、平成23年度は新たに策定した四日市市総合計画（平成23年度～32年度）の初年度にあたり、今後10年間の出発点となる重要な年度であることから、当初予算編成にあたっては、その実現のため、**5つの基本目標の達成に向けた推進計画事業を着実に実施することを最優先とした。**

また、依然として経済・雇用情勢が厳しい状況にあることを踏まえて、平成22年度に引き続き**経済・雇用対策に取り組むこと**とした。これらの前提として、持続可能な財政運営を維持していくために、行政一般経費については必要最小限に抑えるよう、非常に厳しいシーリングで臨んだ平成22年度当初予算を上限とするとともに、事務事業の見直しによって経費削減に取り組むという方針のもと、次のように予算を編成した。

### (1) 総合計画の推進

総合計画を推進していくため、推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

#### (総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	9,219,285千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	700,495千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	3,867,700千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	8,180,852千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,535,362千円

(計) 23,503,694千円

### (2) 経済・雇用対策

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、国の第1次補正予算に対応するとともに、あわせて市単独経済対策事業費を3月補正予算に計上したところである。また、平成23年度当初予算に「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出事業」を計上し、切れ目なく経済・雇用対策を実施することとした。

(3) 子ども・子育て支援

子どもは将来を担う宝であり、今後本市の社会の活力を維持していくためにも、平成23年度も引き続き、少子化対策・子育て支援に力点を置くこととし、子ども手当のほか、子ども医療費全額助成の対象年齢拡大、学校教育環境の改善や中学1年生の少人数学級の完全実施など関連する予算の確保に努めた。

## 2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成23年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	1 0 4 5 億 6 0 0 0 万円	( 5 . 5 % )
～ ( 参考 ) 子ども手当・生活保護費・子宮頸がん等ワクチン接種事業費・新総合ごみ処理施設整備事業費・病院事業費出資金の影響額を控除した場合～		
( 一般会計	9 9 4 億 1 9 3 0 万円	( 0 . 3 % ) )
特別会計	6 6 9 億 4 6 3 4 万円	( 2 . 2 % )
企業会計	5 7 1 億 6 7 7 2 万円	( 1 1 . 0 % )
財産区	3 4 8 0 万円	( 4 . 5 % )
計	2 2 8 7 億 8 8 7 万円	( 4 . 4 % )

( 万円単位で端数処理しているため合計が合っていない。 )

国の一般会計予算	対前年度比	0 . 1 %
地方財政計画	〃	0 . 5 % 程度

### 3.重点施策

#### 総務費

- (新) 市政情報発信アドバイザー事業 予算額 3,093 千円 (一般財源 3,093 千円)  
市内外に、より効果的に情報発信するため、専門的な知識や経験を活かした新しい視点からのアドバイスをいただける委員を公募し、本市独自の先進的な広報戦略を検討・展開
- シティセールス推進事業 予算額 3,350 千円 (一般財源 3,350 千円)  
(新) シティプロモーション事業 うち所要額 1,455 千円  
首都圏における本市の魅力発信やシティセールスにつながる具体的な取り組みとして、アンテナショップへの展開を目指して、先ずは都内の商店街において、本市の地元産品を販売・宣伝する取り組みに着手
- シティセールスアドバイザー事業 うち所要額 1,895 千円  
四日市市の地域活性化や都市のイメージの向上に向け、本市ゆかりの方をアドバイザーとして委嘱し、情報収集や本市の魅力を発信
- (新) ふるさと応援寄附金「感謝の気持ち」事業 予算額 250 千円 (一般財源 250 千円)  
ふるさとを応援したい、貢献したいと考える四日市市出身の方からのふるさと応援寄附金に対し、感謝の気持ちとして地場産品を贈呈  
対象 : 5 千円以上の寄附  
地場産品 : 萬古焼、水沢茶、地酒等
- モデル地区共生推進事業 予算額 6,184 千円 (一般財源 6,184 千円)  
地区住民の約 20% が外国人である笹川地区を多文化共生のモデル地区と位置づけ、多文化共生モデル地区担当コーディネーターを中心に、地域に密着して日本人住民と外国人住民の「顔の見える関係」を築くための交流事業や日本語習得支援等を実施
- (新)〔仮称〕笹川子ども教室 うち所要額 4,051 千円  
外国人の子どもの日本語学習支援を行う「ササエダーデ教室」と家庭学習支援を行う「笹川地区アフタースクール」を統合し、定員数を増やし、受け入れ体制を充実。また、地域交流事業を実施し、参加児童、保護者の地域活動への参加・参画を促進

- 自主防災組織活性化事業 予算額 27,500 千円 (一般財源 27,500 千円)  
 防災資機材・設備整備補助 うち所要額 15,000 千円  
 地区連合自主防災組織が実施する防災資機材や設備の整備に要した経費の 1/2 の額を補助
- (新) ソフト事業補助 うち所要額 11,600 千円  
 防災訓練等、耐震診断、耐震補強の啓発事業、家具固定の推進事業、災害時要援護者対策事業等、被災者「ゼロ」のまちづくり事業に要した経費の全額を補助
- 自主防災組織結成補助 うち所要額 900 千円  
 新規に自主防災組織を結成した場合に、防災資機材の整備に要した経費について補助
- 防災リーダー養成事業費 予算額 860 千円 (一般財源 860 千円)  
 四日市市防災大学 うち所要額 560 千円  
 市内各地区から防災リーダー候補を選任し、地域に根ざした防災、減災活動が行なえる指導者を養成
- (新) 女性防災リーダー養成講座・子ども防災講座 うち所要額 300 千円  
 より多くの市民が参加できるよう、女性や次代を担う子どもたちを対象とした防災講座を開催
- 人権教育・啓発推進プログラム事業 予算額 3,800 千円 (一般財源 3,800 千円)  
 人権教育・啓発活動における指導的役割を担える人材育成や各種の学習活動に寄与するため、各種の人権課題ごとに、人権に対する関心度や理解度等に応じた教材や学習マニュアル等の作成及び充実
- (新) 防犯外灯 L E D 新設補助金 予算額 30,000 千円 (一般財源 30,000 千円)  
 自治会が設置する防犯外灯について、維持管理費の負担軽減や地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量低減を図ることを目的に、L E D 灯の設置に対する補助 (補助率 60%、補助上限 20,000 円) を行い、防犯外灯の L E D 化を促進

## 民生費

- (新) 子ども医療費全額助成の拡大 予算額 494,300 千円 (一般財源 299,100 千円)  
 現行の乳幼児医療費助成 (全額助成 (所得制限有り)) を就学前から小学校修了まで拡大  
 拡大分 うち所要額 103,900 千円  
 (平成 23 年度は 9 月から実施、受給者見込 33,500 人、16,000 人増)
- 子ども手当 予算額 7,622,000 千円 (一般財源 749,100 千円)  
 次世代の社会を担う子ども 1 人ひとりの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの子どもを対象に、「子ども手当」(一人につき月額 13,000 円、3 歳未満は月額 20,000 円) を支給

(新) 在宅介護支援センター医療連携モデル事業

予算額 9,770 千円 (一般財源 9,770 千円)

医療連携を図るため、訪問看護ステーションを併設する在宅介護支援センターへ医療職の相談員(2カ所、各1名)をモデル事業として加配

(新) 訪問看護ステーション整備費補助金

予算額 2,000 千円 (一般財源 2,000 千円)

医療依存度の高い高齢者の在宅での介護・医療を支えるために整備する訪問看護ステーションの開設経費の一部を補助(1ヶ所につき上限2,000千円)

地域子育て支援拠点事業費補助金

予算額 34,005 千円(一般財源 13,320 千円)

地域の子育て支援、子育て不安の緩和のために民間保育所が行う子育て支援センター事業に対し補助(民間保育所は7園で実施済み。平成23年度から1園増)

民間保育所整備事業費

予算額 333,600 千円 (一般財源 162,684 千円)

保育環境の整備と待機児童解消のための民間保育所新設(1園)、改築(1園)、耐震化(1園)事業に対し補助

知的障害児施設建設費補助金

予算額 50,000 千円 (一般財源 50,000 千円)

入所中の知的障害児の処遇改善及びショートステイ、デイサービス機能の充実、活用による地域での在宅生活支援のために行う老朽化した知的障害児施設の建替え(1施設)事業に対し補助

## 衛生費

(新) 公害に関する資料館整備事業

予算額 10,000 千円 (一般財源 10,000 千円)

公害に関する資料館の整備に関し、関係者の意見を聞きながら公害に関する資料館のあり方を検討し、基本構想を作成する。

中小企業新エネルギー導入等促進事業

予算額 55,000 千円 (一般財源 55,000 千円)

中小企業が行う新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新等に対する経費を一部補助(上限10,000千円)

(新) 省エネルギー設備の拡充

うち所要額 15,000 千円

計画的なエネルギー削減に必要な省エネルギー診断にかかる経費の一部を補助とするとともに、計画の実現に必要な省エネルギー設備については、空調設備、給湯用ボイラー等を新たに補助対象とする。

新総合ごみ処理施設整備事業

予算額 1,495,050 千円(一般財源 43,548 千円)

老朽化した北部清掃工場を更新し、平成27年度中の稼働を目標に新たなごみ処理施設を整備する。平成23年度は、生活環境影響調査、用地取得等を実施するとともに、施設を建設する事業者の選定手続きを進める。

- 地域医療推進事業 予算額 9,600 千円 (一般財源 9,396 千円)  
「安心の地域医療検討委員会」を中心に、市民が安心して保健、医療、福祉のサービスを切れ目なく適切に受けることができる体制の構築を目指し、訪問看護師等の育成や、市民に対する周知啓発の講演会、医療関係者の知識向上を目指した研修会の開催と合わせて地域医療についての調査・研究も行う。
- (新)訪問看護師等養成事業 うち所要額 3,000 千円  
在宅医療でキーパーソンとなる訪問看護師等の養成、育成のため研修を実施

## 農林水産業費

- 優良農地保全事業 予算額 6,257 千円 (一般財源 5,924 千円)  
農地を農地として保全・活用するため、農地の担い手となる新規就農者の育成確保に取り組む。また、農業参入する企業や市民菜園を開設するNPO等への支援を行い、多様な担い手による農地の有効活用を図る。
- 地産地消推進事業 予算額 1,690 千円 (一般財源 1,690 千円)  
地産地消を積極的に推進し、地元農水畜産物を広く市民にPRし消費の拡大を図る。
- (新)学校給食等地産地消推進事業 うち所要額 680 千円  
学校給食における地元農畜産物の利用を拡大するため、生産者と学校との連携を図る協議の場を充実させ、新たな販路を確保するとともに食育を推進する。生産者に対しては出荷に対する奨励金を交付
- 担い手農家育成支援事業 予算額 4,800 千円 (一般財源 4,800 千円)
- (1)アグリビジネス支援事業  
品種登録や展示会への出展など、自家農産物の付加価値の向上・PRする取り組みを支援
- (2)営農組織育成強化事業  
農家組織による営農を支援するため、既存共同利用施設の整備費を補助し、集落営農の定着を図る。

## 商工費

- 企業立地奨励金交付事業 予算額 632,000 千円 (一般財源 632,000 千円)  
事業所などの新增設について、新たに投下された固定資産総額(土地、家屋、償却資産)に対する固定資産税・都市計画税相当額の一定割合を立地奨励金として交付
- 定期市活性化促進事業 予算額 2,650 千円 (一般財源 2,650 千円)  
にぎわいの創出や情報発信など、定期市の魅力向上に向けた取り組みに対し支援を行い、市内定期市の活性化を促進 補助率...2/3 以内 上限 50 万円

- (新) 観光魅力発信事業 予算額 2,473 千円 (一般財源 2,473 千円)  
 本市観光の魅力や情報発信のあり方等について、各分野からの意見を踏まえ本市独自の戦略等、具体的な検討を行う。夜景サミットを開催するなど、イメージアップに向けた発信を実施
- ・(仮称) 四日市観光創出戦略会議設置 うち所要額 873 千円
  - ・全国工場夜景サミット開催経費 うち所要額 1,000 千円
  - ・魅力発信支援事業
- 四日市市の情報発信に貢献する団体を支援 うち所要額 600 千円
- (新) 桜スポーツランド施設整備事業 予算額 45,500 千円 (一般財源 45,500 千円)  
 スーパースライダーの全面的な改修を行う。アスレチック遊具の安全対策、老朽化対策を実施

## 土木費

- 道路改良単独事業 予算額 54,820 千円 (一般財源 54,820 千円)  
 道路交通の円滑化と交通安全を図るための市道の新設改良。  
 (新) 泊小古曾線 (設計業務) うち所要額 10,000 千円
- 人に優しい道路整備事業 予算額 28,000 千円 (一般財源 28,000 千円)  
 改良を要する交差点や歩行者・自転車利用者の視線に立った安全対策を要する道路のうち、緊急性・効果性・実行性の高い箇所から順次整備
- 生活に身近な道路整備事業 予算額 492,000 千円 (一般財源 492,000 千円)  
 道路に関する土木要望予算を全 24 地区に配分し、各地区の自主選定組織により決定された事業箇所において、舗装・改良・側溝整備等を実施
- 自転車道整備事業 予算額 12,000 千円 (一般財源 12,000 千円)  
 過度に自動車に頼らないまちづくりの中で、歩行者の安全を確保しつつ、環境にやさしく健康的な自転車の利用がしやすい空間を整備。平成 23 年度は、堀木日永線 (中央通り～柳通り) の整備に着手
- (新) 近鉄四日市駅交通拠点化事業 予算額 11,000 千円 (一般財源 11,000 千円)  
 市内公共交通網の起点となっている近鉄四日市駅において、鉄道とバス、タクシーなどの乗り継ぎを円滑にするための案内表示や、行き先案内板などの計画的な整備に着手
- (新) 駅前周辺活性化事業 予算額 7,000 千円 (一般財源 400 千円)  
 鉄道駅を中心に歩いて暮らせるまちづくりを進めるため、通学や通勤の起点となっている西日野駅の駅前広場設計業務に着手

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金 予算額 365,000 千円(一般財源 18,300 千円)  
近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくりや踏切除却による交通の円滑化等を  
目的に行う連続立体交差事業(施行主体:三重県)。平成 23 年度は下り線において  
仮線への切り替えを予定

(新)曙町市営住宅建設事業 予算額 54,000 千円(一般財源 0 千円)  
老朽化し耐震基準を満たしていない曙町市営住宅と浜町市営住宅を統合し、ユニバ  
ーサルデザイン等にも配慮した建替えを行うための実施設計

## 消防費

消防救急無線デジタル化整備事業 予算額 5,669 千円(一般財源 0 千円)  
平成 28 年 5 月末の消防救急無線アナログ周波数の使用期限に向け、平成 27 年度を  
目途に従来のアナログ方式からデジタル方式へと無線機器の更新等を図るための整  
備を実施

消防車両配備・更新事業 予算額 191,217 千円(一般財源 25,682 千円)  
火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づ  
き、大型化学高所放水車、水槽車、消防ポンプ車、広報車を更新配備  
(新)大型化学高所放水車の導入 うち所要額 131,522 千円  
コンビナート災害に対する消防力強化のため、大型化学消防車と大型高所放水車  
の機能を兼ね備えた大型化学高所放水車を配備

## 教育費

四日市版コミュニティスクール推進事業 予算額 1,554 千円(一般財源 1,554 千円)  
学校、保護者及び地域住民等が協働して学校運営や教育活動の充実に取り組む四  
日市版コミュニティスクール指定校の拡大 5校 8校

(新)少人数学級拡充事業(中一 30 人学級) 予算額 56,000 千円(一般財源 56,000 千円)  
中学校 1 年生における 30 人学級編制(下限なし)のための常勤講師の配置  
平成 23 年度該当校 14 校 14 学級(H23.1 現在)

学びの一体化推進事業 予算額 12,488 千円(一般財源 11,797 千円)  
中学校との連携を生かした小学校高学年での一部教科担任制の導入など、小中一  
貫した教育のモデル校区の拡大 3 校区 6 校区



途切れのない指導・支援事業 予算額 169,500 千円 (一般財源 168,585 千円)

- ・スクールカウンセラー配置校の拡大 16 校 17 校
- ・巡回スーパーバイザーの派遣回数増 15 回 22 回 等

小中学校改築事業 予算額 661,450 千円 (一般財源 131,350 千円)

- ・河原田小学校改築事業 640,350 千円  
債務負担行為限度額 (工事費・監理委託費) 1,070,000 千円 22~24 年度  
鉄筋コンクリート造 4 階建て 約 3,700 m<sup>2</sup>
- ・(新) 富田中学校改築事業 21,100 千円  
債務負担行為限度額 (設計) 42,500 千円 23~24 年度  
設計及び地質調査

(新) 武道場整備事業 予算額 139,391 千円 (一般財源 45,666 千円)

平成 24 年度からの中学校での武道必修化に伴う武道場の整備

- ・西笹川中学校 (新築工事) 120,051 千円
- ・笹川中学校、楠中学校 (設計) 19,340 千円

(新)(仮称) 大矢知中学校新設事業 予算額 29,000 千円 (一般財源 29,000 千円)

(仮称) 大矢知中学校の新設に向けた基本構想、造成設計及び地質調査

- ・基本構想 5,000 千円
- ・設計 14,500 千円 (債務負担行為限度額 34,500 千円 23~24 年度)
- ・地質調査 9,500 千円

放課後児童健全育成事業 (学童保育事業費補助金)

予算額 179,488 千円 (一般財源 85,471 千円)

学童保育事業を行う地域の運営委員会等に対する補助 35 カ所 37 カ所

- ・(新) 既存学童保育所備品購入費補助 1,000 千円 × 4 箇所
- ・適正規模 (40 人程度) に向けた分割促進のための新築補助 1 箇所
- ・指導員検診費補助の上限の改正 1 人あたり 4,200 円 5,000 円 等

(新) 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業 予算額 72,000 千円 (一般財源 9,892 千円)

第 1 野球場スコアボードの LED 式電光掲示板への取替工事

## 市立四日市病院

病院施設整備事業 予算額 5,678,921 千円 (一般財源 609,390 千円)

医療及び療養環境の改善を図るため、平成 22 年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成 23 年度は引き続き工事を進め、病棟増築工事、外来改修工事を年度中に完了する。

また、平成 24 年度以降は、病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施し、平成 25 年 7 月の完成を目指す。

## 4. 一般会計の歳入について

市税については、前年度当初予算と比較すると、固定資産税の土地と償却資産で減収が見込まれるが、平成22年8月に課税を開始した事業所税が通年課税となることによる増収などにより、前年度に比べ19億2700万円の増(3.3%)となった。

なお、競輪事業特別会計から1億円の繰り入れを行う。

<b>1 市税</b>	<b>598億8660万円</b>	<b>[ 19億2700万円</b>	<b>3.3% ]</b>	<b>( 22 579億5960万円 )</b>
-------------	-------------------	--------------------	---------------	--------------------------

平成23年度の税収見込みについては、国の各種統計資料や景気動向予測等を参考としつつ、現下の経済情勢や地方財政計画及び過去の決算並びに平成22年度の税収見込み、更には主要法人を対象に実施した決算見込アンケート調査の結果等を踏まえ収入見通しを立てたものである。

主な税目の収入見通しの概要は、次のとおりである。

・ **個人市民税** 172億6960万円 [ 5250万円 0.3% ] ( 22 172億1710万円 )

ボーナスや時間外勤務手当の増加など改善の動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、税収の増加は微増に止まるものと見込んだ。

・ **法人市民税** 47億300万円 [ 3億8550万円 8.9% ] ( 22 43億1750万円 )

エコカー補助金、エコポイントなど国の事業の終了及び縮減の影響や、円高やデフレの状況が依然として続いており、景気の先行きは不透明であるが、海外景気の持ち直しなどによる生産活動の回復にコスト抑制も加わり、企業収益は改善していくものと見込んだ。

・ **固定資産税** 307億5270万円 [ 2億1910万円 0.7% ] ( 22 309億7180万円 )

**土地 現年課税分**85億4790万円 [ 1億1980万円 1.4% ] ( 22 86億6770万円 )

地価の下落が続いていることから、減収となるものと見込んだ。

**家屋 現年課税分**92億1380万円 [ 2億7070万円 3.0% ] ( 22 89億4310万円 )

平成23年度は評価替えから3年度目であるため、既存家屋の税額が据え置かれ、そこに新増築分の税収が上乘せされることから増収を見込んだ。

**償却資産 現年課税分**127億5730万円 [ 3億7160万円 2.8% ] ( 22 131億2890万円 )

前年度と比較して大規模法人等の設備投資が減少したことから減収を見込んだ。

・ **軽自動車税** 5億2590万円 [ 990万円 1.9% ] ( 22 5億1600万円 )

経済性の高さから軽四輪乗用車への乗り換えが進んでおり、保有台数が増加するものとして増収を見込んだ。なお、環境負荷軽減に寄与するものとして電気自動車の減免を導入することとした。

・事業所税 21億2000万円〔17億2000万円 430.0%〕(22 4億円)

平成22年8月から課税を開始し、平成23年度は通年課税となるため増収を見込んだ。

税込比率(市税の構成比)	57.3%	(22 58.5%)
使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	67.2%	(22 69.4%)

2 地方譲与税 11億9000万円〔1000万円 0.8%〕(22 11億8000万円)

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税については、エコカー減税の影響や揮発油の販売動向等を、特別とん譲与税については、外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び平成22年度収入見込みをもとに計上した。

3 地方消費税交付金 29億円〔1億円 3.6%〕(22 28億円)

平成22年度収入見込みをもとに、国の事業の終了及び縮減の影響を勘案し、平成23年度を見込んだ。

4 自動車取得税交付金 2億7000万円〔3000万円 10.0%〕(22 3億円)

エコカー補助金終了の影響等を勘案し、地方財政計画及び平成22年度収入見込みをもとに計上した。

5 地方特例交付金 4億9400万円〔1億300万円 17.3%〕(22 5億9700万円)

平成23年度は、地方税における住宅借入金等控除特別控除や自動車関係諸税の減税による減収分に相当する「減収補てん特例交付金」のほか、前年度に引続き「児童手当及び子ども手当特例交付金」を地方財政計画における伸率を勘案し、前年度に対し減額となると見込んだ。

6 地方交付税 16億円(5億1000万円 46.8%) (22 10億9000万円)

・普通交付税	22	830,000千円	23	1,000,000千円	(170,000千円)
・特別交付税	22	260,000千円	23	600,000千円	(340,000千円)

普通交付税は、合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分を見込み、地方財政計画による臨時財政対策債資金配分等を勘案して見込んだ。

(地方財政計画臨時財政対策債市町村分資金2兆3359億円、対前年度比 19.0%)

臨時財政対策債振替額3,000,000千円

22 3,300,000千円 23 3,000,000千円(300,000千円)

特別交付税は、地方財政計画における制度改正により地方交付税総額の6%から5%に変更されることなどから平成21年度確定額より減額となると見込んだ。なお、前年度当初予算は、不交付団体での算定方法で段階的に削減され平成18年度の25%相当額となるもの

として見込んだ。

**7 分担金及び負担金 11億7795万円 (1390万円 1.2%) (22 11億6405万円)**

・ 保育所負担金 22 1,053,340千円 23 1,062,829千円( 9,489千円)

**8 使用料及び手数料 21億3833万円 ( 3848万円 1.8%) (22 21億7681万円)**

・ 霊園使用料 22 95,490千円 23 106,145千円( 10,655千円)

・ ごみ処理手数料 22 538,000千円 23 497,321千円( 40,679千円)

**9 国庫支出金 146億6855万円 (22億2260万円 17.9%) (22 124億4595万円)**

・ 障害者自立支援法給付費負担金 22 1,170,043千円 23 1,326,555千円( 156,512千円)

・ 児童手当支給費負担金 22 195,693千円 23 326千円( 195,367千円)

・ 子ども手当給付費負担金 22 4,861,860千円 23 6,123,800千円( 1,261,940千円)

・ 生活保護費負担金 22 4,079,580千円 23 5,132,250千円( 1,052,670千円)

・ 循環型社会形成推進交付金 22 29,792千円 23 9,475千円 ( 20,317千円)

・ 社会資本整備総合交付金 22 184,250千円 23 123,500千円 ( 60,750千円)

・ 公園事業費補助金 22 57,000千円 23 82,000千円 ( 25,000千円)

・ 狭あい道路整備等促進事業費補助金 22 0千円 23 35,000千円 ( 35,000千円)

**10 県支出金 61億908万円 (4億7208万円 8.4%) (22 56億3699万円)**

・ 障害者自立支援法給付費負担金 22 585,020千円 23 663,277千円( 78,257千円)

・ 児童手当支給費負担金 22 109,049千円 23 186千円( 108,863千円)

・ 子ども手当給付費負担金 22 689,070千円 23 749,100千円( 60,030千円)

・ 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 22 0千円 23 343,600千円( 皆増)

・ 安心こども基金保育基盤整備事業補助金 22 127,032千円 23 187,266千円( 60,234千円)

・ グリーンニューディール基金補助金 22 50,000千円 23 0千円( 皆減)

・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金  
22 0千円 23 275,297千円( 皆増)

・ 発電用施設周辺地域振興費補助金 22 100,000千円 23 0千円( 皆減)

・ 基幹統計調査費委託金 22 138,613千円 23 20,274千円( 118,339千円)

**11 繰入金 9億4138万円 ( 5億9039万円 38.6%) ( 22 15億3177万円)**

・職員退職手当基金繰入金	22	571,280千円	23	0千円(	皆減)
・財政調整基金繰入金	22	838,000千円	23	0千円(	皆減)
・グリーンニューディール基金繰入金	22	0千円	23	58,602千円(	皆増)
・市立四日市病院整備基金繰入金	22	0千円	23	679,390千円(	皆増)

平成22年度末基金残高見込

財政調整基金	57.0億円
減債基金	3.3億円
土地開発公社経営健全化基金	36.7億円

**12 諸収入 49億2986万円 (6437万円 1.3%) ( 22 48億6549万円)**

・土地開発公社貸付金元利収入	22	136,817千円	23	513,000千円(	376,183千円)
・中小企業振興資金融資預託金元利収入	22	1,940,000千円	23	2,071,000千円(	131,000千円)
・競輪事業特別会計繰入金	22	500,000千円	23	100,000千円(	400,000千円)
・健康増進センター整備費	22	149,694千円	23	0千円(	皆減)
・公害健康被害補償給付費納付金	22	727,465千円	23	685,740千円(	41,725千円)
・学校給食地場農畜産物利用拡大事業費	22	31,500千円	23	0千円(	皆減)
・埋蔵文化財発掘調査受託費	22	29,443千円	23	192,630千円(	163,187千円)

**13 市 債 67億540万円 (8億8790万円 15.3%) (22 58億1750万円)**

・ごみ処理施設整備事業資金	22	288,000千円	23	1,440,000千円(	1,152,000千円)
・埋立処分場整備事業資金	22	0千円	23	80,000千円(	皆増)
・道路整備事業資金	22	364,500千円	23	94,500千円(	270,000千円)
・街路築造事業資金	22	519,700千円	23	369,200千円(	150,500千円)
・義務教育施設整備事業資金	22	257,800千円	23	663,800千円(	406,000千円)
・社会教育施設整備事業資金	22	248,700千円	23	14,800千円(	233,900千円)
・臨時財政対策資金(普通交付税の振替措置)					
	22	3,300,000千円	23	3,000,000千円(	300,000千円)

地方財政計画における臨時財政対策債市町村分の資金配分の減少により、減額となると見込んだ。(地方財政計画臨時財政対策債市町村分資金2兆3359億円、対前年度比 19.0%)

～市債の各年度末残高見込(22年度は12月補正後ベース)～ (単位 億円)

	平成22年度	平成23年度
全会計分	2,192	2,161
うち一般会計分	( 937 )	( 906 )
臨時財政対策債及び減税補てん	[ 602 ]	[ 564 ]
債を除く一般会計分		

## 5 - 1 . 一般会計の歳出（目的別）の主な増減について

**1 総務費 114億1796万円**〔10億1036万円 8.1%〕（<sup>22</sup> 124億2832万円）

・退職手当	22	2,602,319千円	23	1,545,000千円(	1,057,319千円)
・基幹統計調査費	22	138,613千円	23	20,274千円(	118,339千円)
・戸籍住民基本台帳事務費	22	96,995千円	23	193,710千円(	96,715千円)

**2 民生費 361億7503万円**〔36億7955万円 11.3%〕（<sup>22</sup> 324億9548万円）

・子ども医療費助成	22	404,000千円	23	494,300千円(	90,300千円)
・子ども手当	22	6,240,000千円	23	7,622,000千円(	1,382,000千円)
・児童手当	22	413,795千円	23	700千円(	413,095千円)
・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	22	0千円	23	232,000千円(	232,000千円)
・障害者介護給付費	22	1,971,579千円	23	2,136,625千円(	165,046千円)
・障害者訓練等給付費	22	289,800千円	23	440,000千円(	150,200千円)
・民間保育所整備事業費	22	186,000千円	23	333,600千円(	147,600千円)
・扶助費（生活保護費）	22	5,433,000千円	23	6,840,000千円(	1,407,000千円)

**3 衛生費 117億7319万円**〔25億6650万円 27.9%〕（<sup>22</sup> 92億669万円）

・新総合ごみ処理施設整備事業費	22	397,241千円	23	1,495,050千円(	1,097,809千円)
・埋立処分場延命化事業費	22	0千円	23	170,000千円(	皆増)
・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	22	0千円	23	641,457千円(	皆増)
・病院事業費出資金	22	488,584千円	23	1,101,022千円(	612,438千円)

**4 農林水産業費 14億5678万円**〔442万円 0.3%〕（<sup>22</sup> 14億6120万円）

・市場地区ほ場整備事業費	22	25,140千円	23	0千円(	皆減)
・かんがい排水事業費	22	0千円	23	65,000千円(	皆増)
・三重用水事業償還金	22	164,414千円	23	140,700千円(	23,714千円)

**5 商工費 34億8225万円**〔2億898万円 6.4%〕（<sup>22</sup> 32億7327万円）

・企業立地奨励金交付事業費	22	534,000千円	23	632,000千円(	98,000千円)
・民間研究所立地奨励金交付事業費	22	100,500千円	23	7,920千円(	92,580千円)
・中小企業振興資金融資預託金	22	1,940,000千円	23	2,071,000千円(	131,000千円)

<b>6 土木費</b>	<b>157億287万円</b>	<b>{ 2億5134万円 1.6% }</b>	<b>(<sup>22</sup> 159億5421万円)</b>
--------------	------------------	--------------------------	-----------------------------------

・社会資本整備総合交付金事業費（道路）				
	<sup>22</sup>	290,000千円	<sup>23</sup>	10,000千円( 280,000千円)
・社会資本整備総合交付金事業費（橋梁）				
	<sup>22</sup>	15,000千円	<sup>23</sup>	110,000千円( 95,000千円)
・地方特定道路整備事業費（道路）	<sup>22</sup>	260,000千円	<sup>23</sup>	100,000千円( 160,000千円)
・四日市港管理組合負担金	<sup>22</sup>	1,691,382千円	<sup>23</sup>	1,674,180千円( 17,202千円)
・土地区画整理特別会計繰出金	<sup>22</sup>	693,353千円	<sup>23</sup>	640,366千円( 52,987千円)
・下水道企業会計負担金・補助金	<sup>22</sup>	6,893,000千円	<sup>23</sup>	6,925,000千円( 32,000千円)

<b>7 消防費</b>	<b>33億2613万円</b>	<b>{ 1億3586万円 4.3% }</b>	<b>(<sup>22</sup> 31億9027万円)</b>
--------------	------------------	--------------------------	----------------------------------

・消防車両購入費	<sup>22</sup>	135,514千円	<sup>23</sup>	191,217千円( 55,703千円)
----------	---------------	-----------	---------------	----------------------

<b>8 教育費</b>	<b>88億9086万円</b>	<b>{ 1億4558万円 1.7% }</b>	<b>(<sup>22</sup> 87億4528万円)</b>
--------------	------------------	--------------------------	----------------------------------

・河原田小学校改築事業費	<sup>22</sup>	27,471千円	<sup>23</sup>	640,350千円( 612,879千円)
・泊山小学校増築事業費	<sup>22</sup>	203,758千円	<sup>23</sup>	0千円( 皆減)
・武道場整備事業費	<sup>22</sup>	10,000千円	<sup>23</sup>	139,391千円( 129,391千円)
・埋蔵文化財発掘調査受託事業費	<sup>22</sup>	10,748千円	<sup>23</sup>	151,187千円( 140,439千円)
・久留倍史跡整備事業費	<sup>22</sup>	313,380千円	<sup>23</sup>	25,100千円( 288,280千円)
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	<sup>22</sup>	8,400千円	<sup>23</sup>	72,000千円( 63,600千円)
・看護大学設立支援事業費	<sup>22</sup>	135,837千円	<sup>23</sup>	0千円( 皆減)

<b>9 公債費</b>	<b>114億619万円</b>	<b>{ 2億791万円 1.8% }</b>	<b>(<sup>22</sup> 116億1410万円)</b>
--------------	------------------	-------------------------	-----------------------------------

・地方債元金償還金	<sup>22</sup>	9,790,297千円	<sup>23</sup>	9,806,705千円( 16,408千円)
・地方債利子	<sup>22</sup>	1,813,803千円	<sup>23</sup>	1,574,483千円( 239,320千円)
・一時借入金利子	<sup>22</sup>	10,000千円	<sup>23</sup>	25,000千円( 15,000千円)



## 5 - 2 . 一般会計の歳出（性質別）の主な増減について

**1 義務的経費 516億2864万円〔11億128万円 2.2%〕( 22 505億2736万円)**

**(1) 人件費 167億6809万円〔16億7963万円 9.1%〕( 22 184億4772万円)**

- ・職員予算定数26人減 ( 22 1,747人 23 1,721人 )
- ・退職手当の減 ( 11億7,255万円 39.1% )

<退職手当の当初予算措置(百万円)>

	21	22	23
人 事	2,177	2,317	2,602
消 防	440	142	81
教 育	406	331	317
計	3,023	2,790	3,000

**(2) 扶助費 234億5436万円〔29億8882万円 14.6%〕( 22 204億6554万円)**

- ・子ども手当 22 6,240,000千円 23 7,622,000千円( 1,382,000千円 )
- ・児童手当 22 413,795千円 23 700千円( 413,095千円 )
- ・障害者介護給付費 22 1,971,579千円 23 2,136,625千円( 165,046千円 )
- ・扶助費(生活保護費) 22 5,433,000千円 23 6,840,000千円( 1,407,000千円 )

**(3) 公債費 114億619万円〔2億791万円 1.8%〕( 22 116億1410万円)**

- ・地方債元金償還金 22 9,790,297千円 23 9,806,705千円( 16,408千円 )
- ・地方債利子 22 1,813,803千円 23 1,574,483千円( 239,320千円 )
- ・一時借入金利子 22 10,000千円 23 25,000千円( 15,000千円 )

**2 投資的経費 100億5913万円〔17億9951万円 21.8%〕( 22 82億5962万円)**

**(1) 補助事業 32億1794万円〔13億5604万円 72.8%〕( 22 18億6190万円)**

- ・民間保育所整備事業費 22 186,000千円 23 333,600千円( 147,600千円 )
- ・新総合ごみ処理施設整備事業費 22 89,377千円 23 1,470,085千円( 1,380,708千円 )
- ・久留倍史跡整備事業費 22 103,120千円 23 0千円( 皆減 )
- ・泊山小学校増築事業 22 199,296千円 23 0千円( 皆減 )
- ・武道場整備事業 22 0千円 23 120,000千円( 皆増 )

**(2) 単独事業 64億3775万円 [4億4391万円 7.4%] (22 59億9384万円)**

・ 保育所整備事業費	22	201,500千円	23	67,700千円(	133,800千円)
・ 新総合ごみ処理施設整備事業費					
	22	307,273千円	23	22,550千円(	284,723千円)
・ 埋立処分場整備事業費	22	55,440千円	23	140,000千円(	84,560千円)
・ 企業立地奨励金交付事業費					
	22	534,000千円	23	632,000千円(	98,000千円)
・ 社会資本整備総合交付金事業費(道路)					
	22	290,000千円	23	10,000千円(	280,000千円)
・ 社会資本整備総合交付金事業費(橋梁)					
	22	15,000千円	23	110,000千円(	95,000千円)
・ 地方特定道路整備事業費(道路)					
	22	260,000千円	23	100,000千円(	160,000千円)
・ 消防車両購入費	22	134,900千円	23	190,545千円(	55,645千円)
・ 河原田小学校改築事業費	22	10,000千円	23	620,000千円(	610,000千円)
・ 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費					
	22	8,400千円	23	72,000千円(	63,600千円)
・ 久留倍史跡整備事業費	22	207,356千円	23	3,512千円(	203,844千円)

**(3) 県営事業負担金 4億344万円 [44万円 0.1%] (22 4億388万円)**

・ 連続立体交差事業負担金	22	375,000千円	23	365,000千円(	10,000千円)
---------------	----	-----------	----	------------	-----------

**3 物件費 141億8368万円 [13億437万円 10.1%] (22 128億7931万円)**

・ 埋立処分場管理運営費	22	243,433千円	23	127,860千円(	115,573千円)
・ 埋立処分場延命化事業費	22	0千円	23	140,000千円(	皆増)
・ 子宮頸がん等ワクチン接種事業費					
	22	0千円	23	640,257千円(	皆増)
・ 中学校給食事業費	22	320,733千円	23	264,007千円(	56,726千円)
・ 給食調理業務委託費	22	218,999千円	23	283,863千円(	64,864千円)

**4 補助費等 151億6949万円 [1億9202万円 1.3%] (22 149億7747万円)**

・ 経営健全化対策弁済金	22	1,490,434千円	23	1,467,995千円(	22,439千円)
・ 四日市港管理組合負担金	22	1,691,382千円	23	1,674,180千円(	17,202千円)
・ 下水道企業会計負担金・補助金					
	22	6,893,000千円	23	6,925,000千円(	32,000千円)

<b>5 積立金</b>	<b>4億8795万円</b>	<b>{ 3630万円</b>	<b>6.9%}</b>	<b>(<sup>22</sup> 5億2425万円)</b>
--------------	-----------------	-----------------	--------------	---------------------------------

・ 広域基幹道路整備基金積立金	<sup>22</sup>	14,093千円	<sup>23</sup>	1,008千円(	13,085千円)
-----------------	---------------	----------	---------------	----------	-----------

<b>6 繰出金</b>	<b>80億8879万円</b>	<b>{1億8796万円</b>	<b>2.4%}</b>	<b>(<sup>22</sup> 79億83万円)</b>
--------------	------------------	------------------	--------------	--------------------------------

・ 後期高齢者医療特別会計繰出金

・	<sup>22</sup>	2,362,312千円	<sup>23</sup>	2,441,206千円(	78,894千円)
---	---------------	-------------	---------------	--------------	-----------

・ 介護保険特別会計繰出金	<sup>22</sup>	2,401,476千円	<sup>23</sup>	2,484,987千円(	83,511千円)
---------------	---------------	-------------	---------------	--------------	-----------

・ 土地区画整理事業特別会計繰出金

	<sup>22</sup>	693,353千円	<sup>23</sup>	640,366千円(	52,987千円)
--	---------------	-----------	---------------	------------	-----------

<b>7 公債費</b>	<b>114億619万円</b>	<b>{ 2億791万円</b>	<b>1.8%}</b>	<b>(<sup>22</sup> 116億1410万円)</b>
--------------	------------------	------------------	--------------	-----------------------------------

・ 地方債元金償還金	<sup>22</sup>	9,790,297千円	<sup>23</sup>	9,806,705千円(	16,408千円)
------------	---------------	-------------	---------------	--------------	-----------

・ 地方債利子	<sup>22</sup>	1,813,803千円	<sup>23</sup>	1,574,483千円(	239,320千円)
---------	---------------	-------------	---------------	--------------	------------

・ 一時借入金利子	<sup>22</sup>	10,000千円	<sup>23</sup>	25,000千円(	15,000千円)
-----------	---------------	----------	---------------	-----------	-----------

## 6. 特別会計の主な事業について

### (1) 競輪事業 150億8100万円〔 19億6070万円 11.5%〕( 22 170億4170万円)

車券売上額が前年比91%と減少する中、四日市競輪の本場開催は、記念競輪を除いて通年ナイターを推進し、車券売上を確保する。

また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努める。

繰出金については、一般会計に1億円を繰り出す。

車券売上高	22	15,852,728千円	23	14,354,315千円	( 1,498,413千円)
-------	----	--------------	----	--------------	----------------

### (2) 国民健康保険 278億8790万円〔 3億6270万円 1.3%〕( 22 282億5060万円)

保険料は、平成23年度から医療給付分の賦課限度額及び後期高齢者支援金分等賦課限度額の引上げを実施し、中間所得者層の負担軽減を図る。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を実施し、医療費抑制を図る。

保険給付費	22	19,914,106千円	23	19,418,597千円	( 495,509千円)
-------	----	--------------	----	--------------	--------------

保健事業費	22	328,587千円	23	316,844千円	( 11,743千円)
-------	----	-----------	----	-----------	-------------

### (3) 食肉センター食肉市場 5億4240万円〔720万円 1.3%〕( 22 5億3520万円)

消費者へより安全で安心な食肉を供給するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、安全性確保や環境対策に努める。

施設整備事業費	22	33,300千円	23	27,500千円	( 5,800千円)
---------	----	----------	----	----------	------------

施設維持管理事業	22	114,816千円	23	122,568千円	( 7,752千円)
----------	----	-----------	----	-----------	------------

・平成23年度末市債残高見込 15億円 ( 22 16億円)

### (4) 土地区画整理事業 7億8590万円〔 2550万円 3.1%〕( 22 8億1140万円)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成23年度中の換地処分に向け必要な手続きを進める。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図る。

土木債償還金	22	382,631千円	23	349,835千円	( 32,796千円)
--------	----	-----------	----	-----------	-------------

土木債利子	22	53,091千円	23	45,619千円	( 7,472千円)
-------	----	----------	----	----------	------------

・平成23年度末市債残高見込 22億円 ( 22 25億円)

**(5) 農業集落排水事業 4億3520万円〔2040万円 4.9%〕(22 4億1480万円)**

農村集落の生活環境向上と農業用用水路の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

水沢東部地区農業集落排水事業 22 110,000千円 23 125,650千円 ( 15,650千円)

和無田地区農業集落排水事業 22 76,000千円 23 72,500千円 ( 3,500千円)

・平成23年度末市債残高見込 20億円 ( 22 19億円)

**(6) 介護保険 165億3690万円〔8億6040万円 5.5%〕(22 156億7650万円)**

平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組む。

保険給付費 22 14,675,500千円 23 15,665,906千円 (990,406千円)

**(7) 後期高齢者医療 43億6980万円〔6970万円 1.6%〕(22 43億10万円)**

75歳以上の後期高齢者が加入する医療制度で、平成20年4月に施行された。

29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、長寿医療健診などの事務を行う。市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っている。

後期高齢者医療広域連合納付金

22 4,177,762千円 23 4,252,576千円 (74,814千円)

## 7. 企業会計の主な事業について

### (1) 水道事業 99億4124万円〔1億513万円 1.1%〕(22 98億3611万円)

- 安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第2期水道施設整備事業	1,283,163千円	(22 1,379,124千円)
鉛給水管布設替事業	499,000千円	(22 469,600千円)

- 平成23年度末企業債残高見込 172億円 (22 174億円)

### (2) 市立四日市病院事業 248億4057万円〔54億6076万円 28.2%〕(22 193億7981万円)

- 医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成23年度は引き続き工事を進め、病棟増築工事、外来改修工事を年度中に完了する。また、平成24年度以降は、病棟・サービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年7月の完成を目指す。

病院施設整備事業	5,678,921千円	(22 695,782千円)
----------	-------------	----------------

- 最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図るため、全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)や手術室用血管撮影装置などの医療機器を導入する。

医療機器整備事業	1,200,000千円	(22 500,000千円)
----------	-------------	----------------

- 平成23年度末企業債残高見込 74億円 (22 31億円)

### (3) 下水道事業 223億8592万円〔8149万円 0.4%〕(22 223億443万円)

- 生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、污水対策事業を推進し、污水衛生処理率を高める。

公共下水道污水対策事業	4,276,334千円	(22 4,795,967千円)
平成23年度末下水道普及率	71.8%	(22 71.2%)

- 市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業	1,772,666千円	(22 1,273,533千円)
平成23年度末雨水排水整備率	49.9%	(22 49.9%)

- 平成23年度末企業債残高見込 921億円 (22 949億円)